

# そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

177

平成18年7月発行  
編集 議会運営委員会  
発行 草加市議会  
草加市高砂1-1-1  
☎048-922-2489 議事課直通  
http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

## おもな内容

- 市長提出議案の概要..... 1ページ
- 市政に対する一般質問..... 2~3ページ
- 市長提出議案の議決結果..... 3ページ
- 議員提出議案の概要と議決結果..... 3ページ
- 臨時会の開催..... 4ページ

## 6月定例会

### 草加市税条例の一部を改正する条例など 市長提出13議案と議員提出5議案を可決

平成18年6月定例会は、6月1日から6月13日までの13日間にわたって開かれ、市長から提出された13議案を原案どおり可決・承認・同意しました。議員提出議案は、今様・草加宿業の推進に関する決議など6議案が提出され、5議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、4人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、11人の議員が4日間にわたり、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。



今定例会提出の市長提出議案は、13議案中、人事案件を除く9議案が所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

## 条例

草加市税条例の一部を改正する条例  
地方税法等の一部が改正されたことに伴い、草加市税条例の一部改正を行うものです。

主な内容は、個人市民税の税率の改正では、課税所得に応じた税率である累進課税から一律6パーセントの税率に改正するものです。分離課税等に係る個人市民税の税率割合の改正では、これまで、市が7割、県が3割であったものを、一般分の税率割合と同様に市が6割、県が4割に改正するものです。損害保険料控除制度の改正では、現

行の損害保険料控除を地震保険料控除のみを対象とした制度に改め、2万5000円を限度として、保険料または掛金の2分の1を控除するものです。市たはこ税の税率改正では、市たはこ税の税率を1000本につき、321円の引き上げを行うものです。

施行期日については、  
・ が平成19年4月1日  
・ が平成20年1月1日  
が平成18年7月1日。

専決処分の承認  
(草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

地方税法等の一部を改正する法律等が平成18年3月31日に公布され、その一部が同年4月1日から施行されることに伴い、草加市国民健康保険税条例の一部を改正する必要を認め、議会を招集するいとまがないことから、市長が専決したことについて、議会に承認を求めるとのことです。  
内容は、公的年金等控除の見直しに伴う激変緩和措置として、公的年金等控除適用者について、平成18年

## 平成18年6月定例会日程

- 6月1日(木)... 開会、市長提出議案の報告及び上程・説明
- 6月5日(月)... 市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 6月6日(火)... 市政に対する一般質問
- 6月7日(水)... 市政に対する一般質問
- 6月8日(木)... 市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託(第61号議案は省略)、常任委員会(総務文教、福祉環境委員会)
- 6月13日(火)... 議案及び請願の上程、各常任委員長報告・討論・採決、閉会中の特定事件の委員会付託、市長追加提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・採決、議員提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・採決、農業委員会委員の推薦、議員派遣の議決、閉会

度は13万円、平成19年度は7万円の特別控除を行うものです。  
施行期日については、平成18年4月1日。

草加市自転車の  
放置防止に  
関する条例の  
一部を改正する条例

放置自転車の資源としての有効活用を図るため、撤去し、保管した放置自転車で引き取りがなかったものについて、売却の告示をした日から1カ月を経過した自転車について、売却する規定を追加するものです。なお、保管の告示をした日から6カ月以内に返還を求めた場合は、売却代金を支払い、撤去料を徴収するものです。また、ガードレール等の工作物にチェー

## 人事

### 監査委員の選任

中村 幸彦氏

平成18年7月8日をもって任期満了となる監査委員の後任として、新たに中村幸彦氏(栄町二丁目4番10号)を監査委員として選任することに同意を求めるとのことです。

### 固定資産評価審査委員会委員の選任

田中 幸雄氏

平成18年6月30日をもって任期満了となる田中幸雄氏(松原五丁目3番15号)を引き続き固定資産評価審査委員会委員として選任することに同意を求めるとのことです。

### 人権擁護委員の推薦

谷古宇 孝氏  
富岡 綾子氏

複雑・多様化し、広範囲にわたる人権問題に、的確に対応を図るため、新たに谷古宇孝氏(瀬崎町895番地)並びに富岡綾子氏(北谷三丁目29番29号)を人権擁護委員として推薦することについて意見を求めるものとす。



# 市政に対する 一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は発言順です)

**愛国心を  
評価項目として**  
学校数は

〔質問〕新井議員、教育行政について、通知表の中に愛国心についての評価項目がある学校は何校か、また、教育委員会として愛国心について議論をしたことがあるのか。草加市の中学校教科書に記述ミスはどのくらいあり、どのように訂正されたのか。

〔答弁〕学校教育部長、通知表の評価項目に愛国心の表現があったのは昨年度小学校で1校あった。6学年の2学期において、社会科学の評価項目で、「歴史や政治について進んで調べ、国を愛する気持ちを持つ」とする」という内容である。また、愛国心について定例の教育委員会で議論したことはない。教科書の記述ミスについては、各学校に通知済みの教科書は、理科の第1分野下で1カ所、第2分野下で2カ所、下で1カ所、通知予定の教科書は、社会科学で地理、歴史、公民ともに1カ所、数学で1年2年、3年ともに1カ所

織された団体を対象にアドバイザーを派遣して補償に関する勉強会等を実施した。更に、草加駅東口周辺地区まちづくりニュースを発行し情報の共有を図った。実施区間は、草加停車場線の埼玉りそな銀行から北側三丁目までの約170m。平成18年度は測量・建物調査等を、19年度は用地買収等を実施し、22年度から工事に着手して23年度末の完成を予定している。まちづくりニュース等で地権者に情報提供を継続的に行うとともに、意見交換も行っていく。また、モデル区間の整備を進めることで事業の必要性を理解いただけるよう努めたい。

〔質問〕小澤議員、旧町4路線の都市計画決定をどう進めていくのか

〔質問〕石村議員、冒険松原あそび場及び周辺整備に対する対応は

〔質問〕田中議員、高砂小学校周辺の道路整備は

〔質問〕大野議員、柿木町の違法建築物に対する対応は

〔質問〕飯塚議員、放課後子どもプランの実施に向けての考えは

〔質問〕青木議員、乳幼児医療費無料化の年齢を引き上げる考えはあるのか

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕石村議員、冒険松原あそび場及び周辺整備について、冒険あそび場は、作業や木登りなど子どもたちが自由な発想で遊べる広場である。今後の公園づくりでもこのような機能が求められる。清掃、草刈り、高木の剪定や水たまりの解消など周辺の整備、管理はどうされているのか。

〔質問〕大野議員、柿木町の違法建築物に対する対応は

〔質問〕飯塚議員、放課後子どもプランの実施に向けての考えは

〔質問〕青木議員、乳幼児医療費無料化の年齢を引き上げる考えはあるのか

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は



冒険松原あそび場

〔質問〕大野議員、柿木町の違法建築物に対する対応は

〔質問〕飯塚議員、放課後子どもプランの実施に向けての考えは

〔質問〕青木議員、乳幼児医療費無料化の年齢を引き上げる考えはあるのか

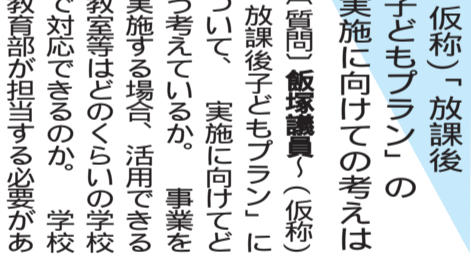
〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は



柿木町地内の建築物

〔質問〕大野議員、柿木町の違法建築物に対する対応は

〔質問〕飯塚議員、放課後子どもプランの実施に向けての考えは

〔質問〕青木議員、乳幼児医療費無料化の年齢を引き上げる考えはあるのか

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕大野議員、柿木町の違法建築物に対する対応は

〔質問〕飯塚議員、放課後子どもプランの実施に向けての考えは

〔質問〕青木議員、乳幼児医療費無料化の年齢を引き上げる考えはあるのか

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕大野議員、柿木町の違法建築物に対する対応は

〔質問〕飯塚議員、放課後子どもプランの実施に向けての考えは

〔質問〕青木議員、乳幼児医療費無料化の年齢を引き上げる考えはあるのか

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は

〔質問〕須永議員、谷塚駅西口地区のまちづくりの進め方とその理念は



前助役有罪判決を受け  
政治家としての  
市長の責任の取り方は

〔質問〕種子島議員、平成17年11月12日に前助役が逮捕され、平成18年4月25日に有罪判決が出ているが、この裁判の結果について、市長は政治家としてどう責任をとるのか。職務倫理向上委員会を設置し、関係職員から改めて事情を聞くという。判決も出ており、また、前回設置

された職務倫理向上委員会報告書もまとめられていることから、職員に聞かなくとも事実関係はこれでわかるのではないかと。市長は厳しい財政状況の中でもきちんと市民サービスができる、更には誇れるふるさとづくりに向けて着実に前進できる市役所を職員一丸となつてつくっていく、これを果たすことが私に課せられた責任であると感じている。委員会設置の目的は職員を処

分することではなく、事実経過を確認し、再発防止策を検討する必要があるというところで設置したものである。職員に何らかのプレッシャーにならないよう、十分配慮する中で行うよう指示している。

設についての考え方も変わってきているが、施設建設について、今後どのように進めていくのか。また、応益負担の導入によつて、利用者は原則1割の負担が余儀なくされることになるが、市独自の減免制度についてどう考えているか。

のあり方として、障害者が地域の中で自立した生活が送れるよう、また、親が亡くなった後の生活環境の整備を急務として、グループホーム・ケアホームといった居住支援に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。また、市独自の減免制度については、すべての人が支え合う自立支援法の理念、利用者負担額の増減など利用者への影響、あるいはほかの福祉サービスにおける利用者負担との均衡等の観点から検証を進め、減免・軽減等を実施する場合の種別・実施方法を検討している。

議員提出議案

議員提出議案は「今様・草加宿事業の推進に関する決議」など6議案が提出され、5議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。(意見書は要旨を掲載)

小規模特別養護老人ホーム建設に対する補助制度の創設を求める意見書  
改正介護保険法が平成18年4月1日からスタートした。政府は、今後、大規模施設建設から「地域密着型」と称して、30人規模の小規模特別養護老人ホームの建設を進める方針である。三位一体の改革で、これまでの補助金を「地域介護・福祉空間整備等交付金制度」に改めたが、条件が厳しく、施設建設も計画どおりに進んでいない。

草加市では、要介護3以上の待機者が平成17年9月17日の調査では216人に  
も上り、今後さらに増え続ける想定されている。よつて埼玉県においては、これまでの大規模特別養護老人ホームに対して実施してきた補助制度と同様に、小規模特別養護老人ホームに対する建設費補助制度を創設することを求めるものである。

残留農薬のポジティブリスト制度の充実を求める意見書  
食品衛生法の改定に基づき、残留農薬の規制が5月29日から実施された。今回の法改正で残留基準値を超えて農薬が残留した食品は加工食品も含め、流通販売が禁止され、一つひとつの食品に対応する農薬などの残留基準が設けられた。

日本の食品輸入量は169万件、3400万tを超え増加し続けている。よつて政府においては、残留農薬の検査を効果あるものにするため、職員体制を見直し、実効あるポジティブリスト制度にすることを求めるものである。

「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書  
出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律第5条の上限金利を、利息制限法第1条の制限金利まで引き下げることを求めている。

脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書  
交通事故等の外傷による脳脊髄液減少症患者(脳脊髄液減少症患者)の実態調査を実施するとともに、患者・家族に対する相談及び支援の体制を確立すること、脳脊髄液減少症について、さらに研究を推進するとともに、診断等並びにフラッドパッチ療法を含む治療法を早期に確立すること

「ILO第175号条約」の早期批准及び「パートタイム労働法」の実効ある改正を求める意見書  
「ILO第175号条約」、「ILO第111号条約」の早期批准及び「パートタイム労働法」の実効ある改正を求める意見書

「最低賃金の引き上げを求める意見書」に関する請願書  
草加市旭町六丁目13 18  
草加市清門町596 4  
草加市学童保育の会 会長 春名政弘氏ほか3 9961名

「介護保険制度における見直しを求める請願」について  
今後、国の動向を勘案しながら介護保険制度の事業を進めてまいります。

障害者自立支援法  
障害者支援策は  
〔質問〕今村議員、障害者施設建設について、障害者自立支援法ができて入所更生施設

グループホーム  
利用者は原則1割の負担が余儀なくされることになるが、市独自の減免制度についてどう考えているか。



請願

6月定例会で採択された請願  
新田西公民館の早期建て替えを求める請願書

- 件名 新田西公民館の早期建て替えを求める請願書  
代表者 草加市新栄町1000新栄町団地4 11 303  
新田西公民館の早期建て替え協議会 会長 杉野 正氏ほか32名
- 件名 聴覚・視覚障害者のサービス利用者負担に関する請願について  
代表者 草加市高砂二丁目3 5 805  
草加市聴覚障害者協会 会長 奥村三男氏  
草加市氷川町1325 16  
草加市手話友の会 代表 葛西真智子氏  
草加市草加三丁目7 20
- 件名 日本網膜色素変性症協会 埼玉支部顧問 丸山 隆氏ほか77名
- 件名 高学年児童が安心して充満した放課後を過ごすことのできる施策の実施を求める請願  
代表者 草加市清門町596 4  
草加市学童保育の会 会長 春名政弘氏ほか3 9961名
- 件名 「最低賃金の引き上げを求める意見書」に関する請願書  
代表者 草加市旭町六丁目13 18  
草加市清門町596 4  
草加市学童保育の会 会長 春名政弘氏ほか3 9961名

「ILO第175号条約」の早期批准及び「パートタイム労働法」の実効ある改正を求める意見書  
「ILO第175号条約」、「ILO第111号条約」の早期批准及び「パートタイム労働法」の実効ある改正を求める意見書

「最低賃金の引き上げを求める意見書」に関する請願書  
草加市旭町六丁目13 18  
草加市清門町596 4  
草加市学童保育の会 会長 春名政弘氏ほか3 9961名

3月定例会で採択された請願の処理結果  
採択した請願の内容を市長に送付したところ、次のような回答がありました。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第52号議案 専決処分の承認を求めることについて	承認(多数)
第53号議案 専決処分の承認を求めることについて	承認(多数)
第54号議案 草加市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第55号議案 草加市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第56号議案 草加市自転車の放置防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第57号議案 草加市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第58号議案 埼玉県市町村職員退職手当組合の共同処理する事務の変更及び同組合の規約変更について	原案可決(全員)
第59号議案 埼玉県市町村消防災害補償組合の規約変更について	原案可決(全員)
第60号議案 埼玉県市町村消防災害補償組合の解散及び財産処分について	原案可決(全員)
第61号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)
第62号議案 監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意(多数)
第63号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意(多数)
第64号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意(多数)



臨時会

第2回 公共工事にかかわる恐喝事件等調査特別委員会を設置  
第3回 特別委員会の調査結果を報告

第2回臨時会は、地方自治法第101条第1項の規定に基づき、草加市議会議員27人による臨時会の招集請求により、5月12日に開かれ、市発注の公共工事をめぐる恐喝事件等について、市長から事件の経過報告が行われました。その後、恐喝事件等を調査するため、地方自治法第100条第1項及び同法第98条第1項の権限を付与した、公共工事にかかわる恐喝事件等調査特別委員会を設置しました。第3回臨時会も、地方自治法第101条第1項の規定に基づき、草加市議会議員26人による臨時会の招集請求により、7月12日に開かれ、公共工事にかかわる恐喝事件等調査特別委員長から委員会報告及び委員長報告が行われました。

特別委員会は、市が暴力団幹部の藤澤氏から受けた苦情等13件(下表参照)について当時の関係者に状況説明を求めました。その結果、草加北通線の件及び、谷塚上町地内の件について、さらに詳細に調査を進めました。概要は以下のとおりです。

草加北通線の件

平成14年3月5日、暴力

団幹部の藤澤氏がベントで市発注の工事現場を走行中、小石が飛んでフロント部を損傷したとして苦情を申し立てた事件  
この工事を請け負っていた佐藤建設工業株式会社は、同氏から差し出された政治結社の名刺や、工事現場に街宣車が来たことなど

地方自治法第100条の調査権とは  
議会が行政事務に関する調査をできる権限で、証人喚問や記録の提出などについて、強制力をもっている。

谷塚上町地内の件  
平成17年9月6日、谷塚上町地内の市道を藤澤氏がベントで走行中、道路舗装の石張りが跳ね上がり、車両の底部を損傷する事故が発生。市の道路管理に瑕疵があるとして、104万6010円の損害賠償金を支払った事件

木下市長が藤澤氏への概算払いを指示するなど、市長としての処理能力、毅然とした態度がなかったことが事件の要因となった。藤澤氏の要求で開かれた安全推進講習会が、藤澤氏にお墨つきを与えた結果となり、これ以後「安全推進協議会」を名乗り業者に言いがかりをつけ、金銭要求を繰り返していた。藤澤氏の不当要求に屈せず弁護士を立てて対応していた業者に対し、市が指名外しを行ったことにより、ほかの建設業者が、藤澤氏の要求に応えざるを得ない状況をつくり出した。

に不気味さを感じ、警察に相談する中で弁護士に一切の件を委任した。その結果車の修理代は請求しないとのことであったため、同社は解決したものと判断していた。  
木下市長と藤澤氏が携帯電話で連絡  
2年後の平成16年5月に藤澤氏が同社を訪れ、「下水管を入れた3m下に埋めれば死体は出てこないから殺人事件にはならない、草加市長に連絡したら公共工事がしくくなるだろう」となどと話し、このとき、同氏は携帯電話で木下市長に電話、折り返し市長からも同氏に電話があった。

同年6月4日付けで木下市長名で同社に公文書が送付された。内容は、「貴社は事故発生時以降今日まで適切で誠実な対応が図られてきたとは判断しがたい状況にある」とし、6月21日までに経過と今後の対応について報告を求めるもの。指名外しが行われる

報告書の提出期限を6月21日としているにもかかわらず、6月15日には指名委員会が開催され、不誠実な行為があったとの理由から、指名を外した。  
15万円を支払い示談  
6月21日付け同社の報告書の中には、「草加市長様から今日まで適切で誠実な対応が図られてきたとは判断し難い状況にあるとの指摘を受け、深い悲しみと悔しさを覚えた」、「何も因果関係が認められないまま先方の要求を呑むという事は弊社として誠に不本意なこと」、「これ以上、市にこ

迷惑をかけることはできない」と記載されている。その後、平成16年6月30日、藤澤氏に解決金15万円を支払い示談した。  
木下市長と藤澤氏との関係から、市職員は業者に穏便に済ませよう指導し、業者は金銭解決を選ばざるを得ない状況であった。  
木下市長が藤澤氏への概算払いを指示するなど、市長としての処理能力、毅然とした態度がなかったことが事件の要因となった。



委員長に 中山 康議員  
副委員長に 大久保和敏議員

- 委員 有賀 正義  
委員 大野ミヨ子  
委員 種子島久代  
副委員長 大久保和敏  
委員長 中山 康  
委員 浅井 昌志  
委員 須永 賢治  
委員 中村 丈夫  
委員 飯田 弘之

6月1日付けで飯田弘之委員の委員辞任に伴い、新たに浅井康雄委員が選任されました。

委員構成は、次のとおりです。(委員名は写真の右から)  
翌5月19日、藤澤氏が市長公室で木下市長と面談。同社を公共工事の入札の指名から外すよう要求した。また、弁護士が対応していることに対し、市は問題を起さなければ一市民であるとして、業者に直接話し合うように指導していた。

木下市長が暴力団幹部の藤澤氏と携帯電話でやりとりをし、逮捕されるまで番号を抹消しなかったのは、首長として許せない行為。木下市長は、暴力団であっても問題を起さなければ一市民として対応するよう指導していた。このことにより、行政事務が暴力団の言いなりとなり、公共工事の請負業者は藤澤氏からの要求に従わざるを得ない状況をつくり上げた。

木下市長と藤澤氏との関係から、市職員は業者に穏便に済ませよう指導し、業者は金銭解決を選ばざるを得ない状況であった。  
木下市長が藤澤氏への概算払いを指示するなど、市長としての処理能力、毅然とした態度がなかったことが事件の要因となった。

木下市長が藤澤氏への概算払いを指示するなど、市長としての処理能力、毅然とした態度がなかったことが事件の要因となった。

契約・入札制度調査特別委員会

平成17年12月定例会で設置された契約・入札制度調査特別委員会は、9回の委員会を開催し、5月12日に第2回臨時会で最終報告を行いました。以下は、委員会の主な提言を掲載したものです。

- 1 調査案件には、仕様書に製品を特定しているとも受け取れる記載があったこと、指名停止基準の運用があいまいであること、プロポーザル方式による業者選定では、提案内容を契約時までに変更しているが、その根拠を明確にせず契約し

- (2) 職員の公益通報制度については、草加市職員の公益通報に関する要綱が制定され、一定の整備がなされているものの、組織内部を

ていること、土地の売買では、議会に対し重要な情報を開示せず、説明責任が果たされていないことなど、公平性・透明性の確保の面で疑問を抱かざるを得ない箇所が見受けられた。契約・入札事務の執行に当たっては、公平性・透明性の確保をすること

通さず、直接第三者機関が通報の内容について審査する制度の必要性も踏まえ、より一層、制度を充実させること

公共工事をめぐる恐喝事件の被疑者から受けている苦情・通報13件

発生日時	発生場所	苦情・通報の内容とその対応
平成14年2月20日	草加北通線	工事現場で車両誘導中、乗用車同士の接触事故が発生。藤澤被告の要求で業者が安全推進講習会を開催し、市職員と藤澤被告が出席。
平成14年3月5日	草加北通線	工事現場内の未舗装箇所を藤澤被告が走行中、小石が飛んで車両を損傷。当該業者を指名から外すよう要求。請負業者は、藤澤被告が皇紀塾塾長の名刺を差し出したため、警察に相談し、弁護士に依頼し対応。これを市は不誠実な対応とし、指名から当該業者を外した。
平成14年8月28日	柳島町地内	未舗装箇所において藤澤被告の知人がバイクで転倒事故。請負業者が工事保険で補償。
平成16年4月	長栄町地内	委託業者の廃棄物収集車と知り合いの車が接触事故を起こしそうになった。その際運転手が暴言。請負業者は警察に相談し、謝罪。
平成16年8月	谷塚町地内	民間開発現場付近で藤澤被告の知人がバイクで転倒事故。民間による開発行為のため、開発業者が対応。
平成17年3月21日	両新田西町地内	工事現場内の安全管理について指摘。請負業者が藤澤被告に50万円を支払い藤澤被告は恐喝罪で追起訴。
平成17年4月4日	谷塚町地内	工事現場内を藤澤被告が走行中、車両を損傷。請負業者が藤澤被告に100万円を支払い藤澤被告は恐喝罪で起訴。
平成17年8月26日	辰井川排水機場内	強風により排水機場の仮囲いの一部が損壊。管理者である埼玉県が対応し、改善工事を行った。
平成17年9月6日	辰井川沿い道路	台風の強風の中、樹木の剪定に対する苦情。市が請負業者に作業中止を指示。
平成17年9月6日	谷塚上町地内	藤澤被告が市道を走行中、道路舗装の石張りを跳ね上げ、車両の底部を損傷。市が管理責任を認め、10月13日には概算払いで藤澤被告に全額を支払った。賠償額は約104万円。
平成17年9月28日	原町地内	車止めボールが転倒しており、危険との通報。市が近所で開発行為をしている開発業者に安全管理を指導。
平成17年10月28日	瀬崎町地内	市の請負業者が開発予定地を無断で工事資材置き場に使用しているとの通報。請負業者は承諾を得ていたが、2万円を藤澤被告に支払った。
平成18年3月10日	谷塚上町地内	現場の安全管理について指摘。仮舗装などの安全対策を行った。

次の定例会は8月31日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458

草加市が加盟している埼玉県都市競艇組合の配分金(平成17年度は5000万円)は、都市整備や教育、福祉施設の整備等の事業に活用されています。8月の戸田競艇(都市競艇組合主催)開催日は、8月12日から17日 問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局 ☎048-823-8711